

令和6年度 学校関係者評価書(様式)

鈴鹿市立牧田小学校		NO.		
評価項目	本年度の活動(具体的な手立て)と指標	成果と課題	今後の改善点	学校関係者評価
学力向上×ICT活用	1 教職員の授業力の向上 (学力調査、みえスタディチェックで検証 市県平均) ・鈴教研発表を軸にして、計画的に実践力を培う。 ・学力調査等の実態から出発した授業改善を進める。 ・習熟度別授業(4〜6年)や個にあった学習内容等、個別最適な学びを推進する。 2 一人一台端末の効果的な活用(アンケートで検証 活用頻度) ・意見交換やまとめ、発表の場面での活用を促進する。 ・家庭学習での活用を図る。 3 読書活動の活性化(アンケートで検証 貸出冊数増加) ・教職員やボランティアによる読み聞かせの充実を図る。 ・各教科等の授業での学校図書館の活用を図る。 4 基礎学力定着取組の推進 ・YOUU読むワークシート、学Vivaセットを活用する。 ・夏季休業中中等、機会を捉えて補充学習を行う。 5 日本語指導教育の推進 ・児童に応じたリライト教材や補助プリントを作成する。 ・国際教室と在籍学級での学びの連携を進める。	・全国学力調査平均正答率の全国平均との差は国語−6.7、算数−6.4、第1回みえスタディチェック平均正答率の県平均との差は5年生国語+11.4、算数+9.2、理科+4.5、4年生国語+11.0、算数+9.5、第2回(5年のみ)は国語+4.2、算数+13、理科+1.3で基礎的な学力は身につけているものの、初見の問題や自分の考えを記述することについて課題がある。 ・「話し合う活動」を通じて自分の考えを深めたり、新たな考え方に気づけているかという問いに肯定的回答をした児童の割合は90%と市平均83%を上回っており、学習が協働的になりつつある。 ・授業及び家庭学習でのChromebookの活用頻度について週3回以上という回答が、それぞれ、前者は昨年度の51%から80%、後者も35%から45%に上昇し、積極的な活用が図られている。効果的な活用が課題である。 ・一人平均貸出冊数は昨年度年間36.4冊から3/3現在で41.6冊と上昇しているが、市の年間貸出目標冊数(50冊)とは開きがある。「読書が好きか」についての肯定的回答が72%と市平均67%を上回っているものの否定的回答が27%おり、読書の良さを実感できる指導の充実が課題である。 ・板書に仮名をふったり、文を分かり易くしたりする等の支援の結果、日本語指導対象児童の中には、単元テストで8割以上の得点率を示した児童もいた。	・学力調査やみえスタディチェックから見られる本校の学力の弱みをもとに、どんな力を育むのかを明確にした分かりやすい授業への授業改善を引き続き進める。 ・ICTを活用した個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実が図れるように研修を深めるとともに、当該実践を増やす。 ・各種ワークシートや一人一台端末搭載の復習問題に家庭学習も含めて日常的に取り組ませ、基礎的基本的な学習内容の定着を図る。 ・読書の楽しさや効用が伝わるように、学校図書館の利活用や読み聞かせ等、日常の読書活動を工夫する。 ・在籍学級における日本語支援の充実を図る。	・みえスタディチェックの結果から、基礎学力は向上している。 ・「話し合う活動」の肯定的回答が90%に達している。協働的な学習の高まりは社会で大切なツールになると考えられる。 ・誰も取り残さないという考えのもと、学力別で授業を進めるのは良い取組だと思う。全ての教科で基礎は大切なので、低学年のうちから、プリントやChromebookを活用した宿題で反復していくとよい。 ・6年生は中学生、5年生は最高学年になると意識しているのか、しっかり授業を聞けており、学力向上につながっている。他学年も3学期になり、落ち着いて授業に取り組めている。 ・外国籍児童へのテキストは全てふりがな入りで習熟度を上げてほしい。 ・読書の勧めは地道な努力が必要。楽しい本の内容に関する掲示や学年に適した本の紹介、長期休業中の親子読書等を行うとよい。 ・勉強の仕方、方法についての教育についても考えていく必要がある。
	1 不登校をうまい取組の推進(長欠前年度比減少) ・校内教育支援センターほっとルームの活用を図る。 ・ケース会議や支援会議を適宜開催し、支援方法を共有する。 ・関係機関やSC、SSW、SLSとの連携を図る。 ・未然防止、早期発見、早期対応等、いじめをなくす取組を徹底する。 ・教職員スタッフ全員で全児童を見守るという意識を持つ。 ・スリッパ抑制や睡眠時間確保の取組を推進し、基本的生活習慣確立を図る。 2 人権教育の充実(児童アンケート) ・多様性を認め合う教育の充実を図る。 ・児童理解に関する研修会を継続的に開催する。 ・牧田万博を軸にした多文化共生教育を日常的に推進する。	・2月末現在30日以上欠席者数33人中不登校は14人であり、昨年度の3月末33人中20人と比べ、若干改善傾向にあるが、不登校人数が多いため未然防止が課題である。 ・校内サポート教室(ほっとルーム)利用対象者9名の内6名はほぼ登校できており、中には教室に行けるようになった児童がいる。 ・学校実施の児童アンケート「早寝早起きをしている」についての肯定的回答が77.7%と昨年度(78%)並みであったが、保護者アンケート「子どもは早寝早起きの習慣が身につけている」についての肯定的回答87.7%と少し開きがあり、更なる基本的生活習慣の確立が課題である。 ・学校実施の児童アンケート「自分や友だちを大切に、いじめや差別をなくそうとしている」についての肯定的回答が94.5%と昨年度(94%)並みであったが、100%にしていくな必要がある。	・子どもにとって「楽しい」「分かった」と思える魅力ある授業づくり、学校づくりに努めていき、不登校の未然防止を図る。 ・引き続き、家庭やスクールカウンセラー、外部機関との連携を図り、校内サポート教室(ほっとルーム)の利用やリモート等、個に応じた不登校支援を進める。 ・教職員の人権教育研修を推進するとともに、いじめや差別をなくす実践的行動をとることにつながる授業改善を行う。 ・日常の多文化共生教育がつながる牧田万博を開催する。	・不登校児童が減少しているのは学校の取組が功を奏した結果だと思う。ほっとルームの成果は素晴らしいので、親や児童が安心できるように、活動をPRするとよい。 ・朝、行き渋りをしている児童を見かけると、帰日には笑っている子が多く、学校が嫌なわけではないと思うので安心していい。 ・個々との対話の中で、親の意識改革を行ったり、学校へ来られなくても教育を受けられる方法を模索したりすることが大切だと思う。 ・外部機関との連携を深めた取組がされていることは良い。しかし、細やかな対応が必要なため、教員だけのマンパワーでは限界があり、行政との連携が大切だと思う。 ・学校で動物の飼育をする等の情操教育を行い、「思いやりの大切さ、命の尊さ」を学ばせることで、いじめや不登校の防止が図れるのではないかと思う。
	1 学びや安全安心のネットワークの充実 (ボランティア参加延べ人数昨年度比増加) ・にこにこ牧田っ子見守り隊活動を継続する。 ・地域COと連携し、学習ボランティアを積極的に活用する。 ・地域資源としての出前講座を積極的に活用する。 ・郷土の偉人前川定五郎翁に関する学習の実施 ・4年生で年間を通して関連する学習を実施する。 3 中学校区での幼小中連携の推進 ・校区ノーメディアデーの時期を校区で合わせて実施する。	・学習支援や読み聞かせ、環境美化等で533人(R5:448人)携わっていただき、学習の充実が図られた。 ・登下校対応の安全安心ボランティアとして、PTAと連携したにこにこ牧田っ子見守り隊の活動に今年度も多数の参加があり、児童の事故件数は0件であった。 ・地域の人材を活用した出前講座を取り入れることにより、学習を深めることができたが、目的に応じた講座の活用を考えていく必要がある。 ・ノーメディアデーについて、校区で合わせて実施したり、保健だより等で啓発したりすることにより、意識した取組ができた。	・ボランティア増加のため、地域コーディネーターと連携を図るとともに、学年たより等で単発的なボランティアも募る。 ・「できる人が、できるときに、できることを」ということを基本にした「にこにこ牧田っ子見守り隊」の活動を継続する。 ・目的に応じた出前講座の活用を推進する。 ・校区の課題改善につながる幼小中連携を深める。	・地域連携が取れている。ボランティアを活用し、学習面、環境面を充実させていることは有効である。出前講座は、いつも子どもも楽しいと言っているのので続けてほしい。 ・地域づくりと連携し、「前川定五郎翁」の学習を充実させている。地域の偉人に学ぶことは、郷土愛と社会貢献を醸成する大切な取組である。 ・子どもたちの通る道が危ないかなど、毎日見てもらっており安心できる。 ・保護者との環境整備活動を増やし、子育てに関わる機会を多く持つてはどうかと思う。 ・単発でもボランティアに参加可能なことを知らせていくとよい。また、親の参加率を上げるため、実子の学級にボランティアで入れるようにした方がよい。将来的には有償ボランティアを含めた人選が必要になってくると思う。 ・牧田万博に地域の人を招待するように戻してはどうかと思う。 ・PTA予算から等、ボランティアへのお礼、食事会等の費用を捻出してほしい。給食試食会を設けてほしい。
	1 非認知能力の育成を意識した授業実践 (アンケートで検証 否定的回答市県平均未満) ・指導案に関連を記述し、指導の意識化を図る。 ・育成を意識した人権教育カリキュラム等各種計画を組む。 2 意味づけを明確にした各種行事の実施 ・目的を明確にした特別活動を実施する。 3 学習面・生活面での規律の徹底 ・話し方、聞き方名人、MAKITA7の状況を継続的に把握する。 4 出前講座の実施(講座実施回数) ・未来応援人事業等積極的に活用する。	・非認知能力について、否定的回答割合(0内はR5)が「やりぬき力」9.2(10.15)「自制心」9.2(12.18)「自己肯定感」10.34(14.72)「社会性」0.57(6.09)と昨年度より改善した。育成する力を明確にした指導を継続していくことが必要である。 ・近隣の方を講師に迎えた出前講座を17講座実施し、講師の方と交流することで社会性の育成につながったと思われる。実施講座を増加し、非認知能力の更なる育成につなげていきたい。 ・MAKITA7について否定的回答が一定数いるため、日々の取組が必要である。 ・「今住んでいる地域の行事に参加しているか」というアンケートへの肯定的回答は64%であった。	・日々の授業や学校行事で、児童自身も非認知能力を高めることを意識した実践を取り入れる。 ・多様な人との交流機会を持つため、各学年での出前講座回数を増やす。 ・生活規律について、こまめな指導と見届けを確実に行う。	・「前川定五郎翁」の生き方を学ぶことは、非認知能力を向上させるために適した教材である。 ・多文化の事を発表したり、調べたりする機会や、飯野高校の国際科の子たちと交流することを楽しみにしている子が多いので、人権学習にもつながっていてよい。 ・子どもたちの自己肯定感が上がると学習面でも生活面においてもよい結果が伴うと思うので引き続き話し方や聞き方の向上を目指して頑張って続けてほしい。 ・地域のボランティア(学習・見守り)が声掛けをしたりして、温かく見守り、寄り添うことも自己肯定感を醸成させる。
特別支援教育	1 発達課題に沿った適切な対応 ・ケース会議や支援会議を適宜開催し、支援方法を共有する。 ・すずこファイルの内容を関係職員全員が把握する。 ・子ども理解にかかわる研修会を実施する。 2 特別支援学級における授業改善 ・鈴教研発表を軸にして、計画的に実践力を培う。 ・指導主事を要請した特別支援学級の研究授業を行う。	・適宜ケース会議や支援会議を開催し、支援方法について共有したものの、有効な支援につながっていない場合もあり、強化していくことが課題である。 ・鈴教研発表で特別支援学級の授業も公開し、個に寄り添った指導について評価を得た。	・関係機関や専門家を交えたケース会議を開催するとともにすずこファイルを活用し、子どもの情報や関わり方について共有する場を密に持つ。 ・特別支援学級児童の特性について協力学級の児童が理解する場を持つ。 ・特別支援学級での授業実践に係る研修会を持つ。	・鈴教研で公開したことは、教員の資質を高めるとともに特別支援教育の充実にも有効と考える。特別支援教育の推進は、教職員と牧田小の児童との共通認識が欠かせない。また、市との連携をとっていくことも必要 ・担任の先生以外で子どもと関わる先生からのお話も1年に一度聞けるとよい。 ・入学当初、椅子に座ることを嫌がっていた子が、チャイムが鳴ると座って先生を待てるようになった。 ・発達に課題のある児童には常に指導員がついてほしい。 ・通常学級の授業に遅れが出ないように、特別支援教室への移動をスムーズに行うためのマニュアルができないだろうか。 ・自治会を通じて、町内の行事に参加し、親子で育成を図っていくとよい。 ・特別支援学級の名前を1-3、1-4等、一般的な名前にするとよい。
	1 働きやすい職場環境づくり (月平均時間外在校30時間以下かつ45時間以上延べ人数昨年度比減少) ・会議終了時刻を設定するとともに会議の効率化を図る。 ・毎月2回定時退校日を設定する。 ・SSSの活用による校務の標準化を図る。 2 服務規律の徹底 ・忌憚のない意見を言い合える風通しの良い職場づくりを進める。 ・自分事として捉えられる服務規律に関する研修会を実施する。 ・服務規律に関する管理職による声掛けを継続的に実施する。	・2月末現在で月平均時間外在校時間は28.1時間(R5:25.7時間)、45時間以上延べ人数は53人(R5:43人)であり、長時間在校になっている職員について、偏りがあるのが課題である。 ・月2回設定している定時退校日の定時退校達成率は約91%、60分以内の会議終了達成率は約70%で会議時間の短縮が課題である。 ・服務規律に関する研修会や声掛けを継続的に実施し、違反事案は発生していない。	・定時退校日の勤務の見通しを持ったり、月半ばでの時間外在校時間を把握したりして時間外在校時間の短縮に係る意識を高める。 ・それぞれの事項に係る全体での会議の必要性について吟味する。 ・服務規律の徹底については、職員一人一人が自分事として考えられるよう、実際に起こった事案等を基に継続的に研修を行う。	・教員志望の減少に危機感を感じる。教職調整額が段階的に引き上げられることになり待遇改善になる。しかし、①教員②スクールカウンセラーの増員が必要であり、風通しの良い職場づくりが大切である。 ・教職員の長時間在校になっている状況を変えていってほしい。夜9時近くまで照明がついている事があり、教職員の体調が心配。 ・先生方は毎日本当に大変。月2回と言わず定時退校日を増やしていけたらいいと感じる。 ・経験者を掘り起こして、人材を集め、教職員の負担を減らす必要がある。 ・働き方改革もあり、先生たちに少し余裕ができていいのか、先生たちとも連携が取れているように思える。